

在留外国人を対象とした マイ・タイムライン普及の取組

黒子 育恵

関東地方整備局 下館河川事務所 流域治水課 (〒308-0841 茨城県筑西市二木成1753)

2015年9月の「平成27年9月関東・東北豪雨」(以下「H27豪雨」という。)の災害で、茨城県常総市の約3分の1の面積が浸水した際、避難の遅れや孤立が発生した。これを契機に、水害時の逃げ遅れゼロを目指して「マイ・タイムライン」の取組が被災地である常総市から始まり、全国に広がっている。一方で、近年増加傾向の在留外国人に対しては、水害の恐ろしさや防災行動について十分に伝わっていないことが課題であり、在留外国人へのマイ・タイムラインの普及方法について検討するため、講師育成研修と在留外国人への講習会を開催し、今後の更なる普及に向けての考察を行った。

キーワード マイ・タイムライン、在留外国人、逃げキッド、水防災意識社会の再構築、大規模氾濫に関する減災対策協議会

1. 背景と目的

H27豪雨では、茨城県常総市三坂地先の堤防決壊等に伴う氾濫により、常総市の約3分の1にあたる約40km²が浸水し(写真-1)、避難の遅れ等により、多くの住民が孤立し、約4,300名がリコプターやボート等で救助された(写真-2)。



写真-1 茨城県常総市三坂地先（鬼怒川決壊箇所）



写真-2 救助の様子

これを契機として、鬼怒川・小貝川流域の大規模氾濫に関する減災対策協議会(以下「減災対策協議会」という。)では、「逃げ遅れゼロ」に向けた具体的施策とし

て、全国で初めて、ひとり一人の防災行動計画「マイ・タイムライン」作成の手法を確立し、普及を進めてきた。2017年にマイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」が完成し(図-1)、H27豪雨の被災地である常総市からマイ・タイムライン作成の取り組みが始まり、全国に展開された。

また、2023年に文部科学省から各都道府県知事・教育委員会委員長等に対して、防災教育におけるマイ・タイムラインの活用についての通知が出されており、学校における水害対策の推進においても、マイ・タイムラインの普及が重要なものとして位置付けられた。



図-1 マイ・タイムライン（逃げキッド）

一方で、H27豪雨の最大避難者数6,223人のうち、外国人は146人であったが、被災した外国人には、言語・文化の違いや、災害を体験したことが少ないといったことから、水害の恐ろしさや防災行動について理解がされていないことが課題となっていた¹⁾。そのため、近年増加傾向にある在留外国人にマイ・タイムラインを普及していく必要があると考え、普及方法について検討を行うこ

とした。

2. 在留外国人のマイ・タイムライン普及の取組

(1)2022年度 常総市での講習会

H27豪雨で最も被害が大きかった常総市は、人口に占める在留外国人の割合が茨城県で最も高く、約1割が在留外国人であり、中でもブラジル人が多い地域である。2022年度に、多言語版の逃げキッド（英語・ポルトガル語・やさしい日本語）を作成し、筑波大学の協力の元、筑波大学の留学生が常総市在住のブラジル人にマイ・タイムライン作成をサポートする形で講習会を実施した。

その結果、多言語版の逃げキッドの有効性が確認できた。しかしながら、在留外国人にとっては自治体が公表しているハザードマップになじみがなく用語が理解できない、自分の国では水害がなくマイ・タイムラインの重要性がわからない、水害に対する知識が無い、避難について考えたこともないといった意見があり、そもそも外国人へ水防災について教える人材の育成が必要であるという課題が確認された。

このため、2023年度は、在留外国人へのマイ・タイムライン普及における課題等を抽出することを目的に、①講師育成研修の実施、②上記受講者が在留外国人へマイ・タイムラインを教える講習会を試行的に実施した。

(2)講師育成研修会

在留外国人へのマイ・タイムライン講師については、在留外国人に日本語教育の普及や災害時等の支援事業等を行っている、（公財）茨城県国際交流協会に相談を行った。その結果、講師は日頃から在留外国人と関わりがある方が外国人に理解があって良いとのアドバイスをもらい、日本語ボランティアとした。使用する教材については、日本語で教えることを前提として「やさしい日本語」の逃げキッドを使用することとした。また、在留外国人に川の水が溢れる恐さを知ってもらうために、動画を作成して冒頭に視聴してもらうこととした。

なお、今回初めて講師育成研修を試行的に実施することから、日本語ボランティアの募集や開催場所については、（公財）茨城県国際交流協会にご協力いただいた。

開催概要を表-1に示す。各市町毎にテーブルについてもらい、各テーブルに講師1名がサポートする形で研修を行った。

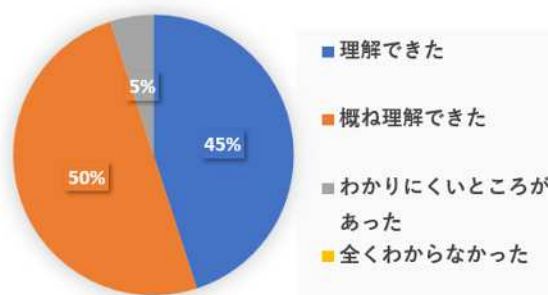
表-1 講師育成研修会開催概要

日 時	2023年10月15日（日）10時～12時
会 場	茨城県八千代町役場 会議室
方 式	グループ方式
対 象	地域で活躍する日本語ボランティア
参加者	23名（結城市2，筑西市4，下妻市3，八千代町9，つくばみらい市5）

研修会後にはアンケートを実施し、参加者の多くからマイ・タイムラインの在留外国人への普及に賛同いただき、研修の内容についても理解いただいた結果となった（図-2）。流域単位での日本語ボランティアを対象としたマイ・タイムライン研修の内容・方法について一定の成果が得られた。

しかしながら、一方では、在留外国人に教えることについて不安を感じている参加者もいたことから、実際に在留外国人への講習会を実施し、検証を行う必要があるということが確認された。

研修の内容について理解できましたか



マイ・タイムラインを含めた水防災に関する内容を在留外国人に広めていく必要があると思いますか

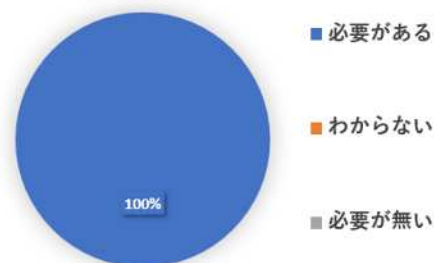


図-2 アンケート結果（一部）

(3)在留外国人を対象としたマイ・タイムライン講習会

研修を受講した日本語ボランティアが、その教室に通う在留外国人に対しマイ・タイムライン作成の講師となり、研修会と同一の者が各テーブルのサポートを務めた（写真-3）。

開催概要を表-2に示す。

表-2 講習会開催概要

日 時	2023年10月29日（日）10時～12時30分
会 場	茨城県八千代町役場 会議室
講 師	日本語ボランティア21名
参加者	日本語教室に通う在留外国人10名（ベトナム4，インド1，スリランカ3，カンボジア1，バングラディッシュ1）



写真-3 講習会の様子

なお、研修会での意見を踏まえ、翻訳機器（ポケットーク）、防災用語をやさしい日本語で説明した資料、外国語版の逃げキッドを用意した。

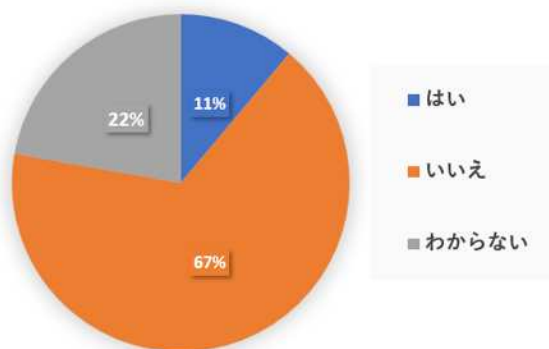
講習会後に実施したアンケートの結果、参加した在留外国人全員がマイ・タイムラインが役に立つと回答し、その理由の70%が「水が来る前に逃げるのが大事」、「マイ・タイムラインは人の命を守ることができる」というものであった。参加した多くの在留外国人にマイ・タイムラインの作成について必要性を感じていただき、日本語教室におけるマイ・タイムライン作成も好意的に捉えていただけた。

一方で、ハザードマップを見ること、避難情報を知ることが難しいという意見が多かった（図-3）。

講師となった日本語ボランティアの意見として、半数以上が在留外国人の方がマイ・タイムラインを理解できたと感じ、日本語ボランティア教室でのマイ・タイムライン普及の可能性も肯定的であった。個別意見では、防

災用語を伝えることが難しい、就業先等で実施するのがよいなどの意見が得られた。

ハザードマップを知っていましたか



マイ・タイムラインを作ってみて難しいこと、わからないことは何ですか（％表示）

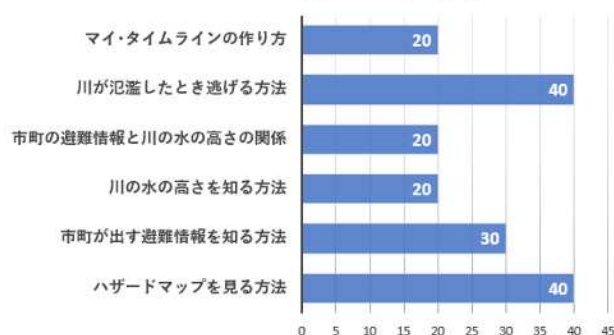


図-3 アンケート結果（外国人）（一部）

(3)意見交換会

講習会を振り返り、アンケートの回答を更に深掘りするため、講習会に参加いただいた日本語ボランティアとの意見交換会を開催した（写真-4）。



写真-4 意見交換会の様子

開催概要を表-3に示す。

表-3 意見交換会概要

日 時	2023年12月21日（木）18時30分～20時
会 場	茨城県八千代町役場 会議室
参加者	日本語ボランティア10名
内 容	●以下4つの意見交換テーマについて、日本語ボランティア同士雑談しながら、テーマごとに色分けした付箋に意見を記載。一人ずつ書いた付箋を発表し、ホワイトボードの模造紙にテーマごとに張り付ける。 ①講習会で在留外国人へ教えるために工夫したこと ②やさしい日本語版「逃げキッド」を使ってみての感想 ③マイ・タイムラインの普及を進めるためのアイデア ④マイ・タイムライン作成後、水害に対する日本語教室での展開 ●みんなの意見を聞いて思いついたことや補足したいことを追加で発表

意見交換の各テーマに対する意見の一部を紹介する。

① 外国人は自分の住んでいる住所を知らないので事前に確認した、できるだけ「やさしい日本語」を使うようにした、ジェスチャーや母国語を使った、家が浸水しない場合は職場や普段行く場所を想定した、「もしも」をイメージしやすいように進めた。

② 水位は理解しにくい、日本語のレベル毎に教えるのがよい、内容が盛りだくさんなのでコンパクトな方がよい。

③ 動画の説明をもう少し長い時間にする、日本語学校・お寺など外国人コミュニティでの実施、アプリやQRコードの活用、降雨体験車などで大雨を体験してもらう。

④ 日本語教室での展開は可能で面白いと思う、研修会後に日本語教室でミニ研修したら興味を持ってくれた。

意見交換会を実施したことで、アンケートからはわからなかった各日本語ボランティアの思いや考え、熱意等を聞くことができた。それによって、課題が明確になり、具体的な対応方針案を考えるヒントが得られた。

3. 課題と対応方針（案）

抽出された課題と対応案を以下に示す。

【課題1】講師の成熟度を上げる必要（意識と知識の向上）

【対応案1】講師補助の経験を積む

例えば、マイ・タイムライン作成経験の豊富なリーダーが主となり、日本語ボランティアが在留外国人をフォローするといった構図を提案し、検証する。

【課題2】就業先や地域コミュニティにおける展開

【対応案2】展開先との調整と実施カリキュラム案を作成

【課題3】講習会実施方法の検討

【対応案3】自治体単位で実施するためのマニュアルを作成

ハザードマップの見方、自治体が出す避難情報を知る方法、河川の水位等の確認方法については、日本人に対しても知識の習得が必要である。ハザードマップに記載されている情報、避難を出すタイミング、避難所の情報など自治体により異なることから、講習会は自治体単位で丁寧に進めていくことが望ましいと考える。

【課題4】難しい防災用語の伝え方

【対応案4】やさしい日本語で説明した用語集を作成
ニュースや防災行政無線で使われる用語は変換せずに覚えてもらう必要があることを理解していただいたうえで、講師の補助教材として用意する。

【課題5】在留外国人に水害の恐ろしさや防災行動の重要性が伝わる工夫

【対応案5】動画の多言語化と体験型訓練の導入

例えば、川の水位が上がっていくスライドやVR映像に合わせて防災無線のメッセージ（サイレン）を流し、仮想避難場所へ移動してもらう訓練をマイ・タイムライン作成講習会の中で行う。

4. 考察とまとめ

各自治体毎の開催回数や実施人数などの活動目標と、それに対する評価手法などについては、今後、減災対策協議会においても議論し、対応方針を踏まえ、試行を継続していきたいと考える。

今回実施した取り組みは、（公財）茨城県国際交流協会、自治体の多文化共生部局や地域おこし協力隊、日本語ボランティアといった、普段の防災関連業務では関わりのない方々と協働で行った。この結果、在留外国人への避難行動に関する取り組みの必要性や課題について共通理解が図られた。

「マイ・タイムラインの普及＝防災部局の仕事」という既成概念から、流域治水の概念でもある「あらゆる主体」が進めていくための意識改革も必要である。

日本人も外国人も区別することなく、「逃げ遅れゼロ」を目指し、引き続き流域全体での水防災意識社会の再構築に向け、取り組んでいく。

参考文献

1) 総務省：関東・東北豪雨災害時の外国人支援の取組